

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日
東

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長最高執行責任者(氏名) 高橋 和也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長(氏名) 近藤 治弘 (TEL) 0798-66-1500
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	74,077	5.2	7,121	12.2	6,961	8.7	4,321	15.6
27年3月期第3四半期	70,412	11.6	6,345	14.7	6,405	12.0	3,736	22.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,149百万円(△14.4%) 27年3月期第3四半期 4,844百万円(△3.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	108.77	—
27年3月期第3四半期	94.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	116,956	71,671	61.2
27年3月期	119,120	68,674	57.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 71,609百万円 27年3月期 68,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	0.7	9,500	0.9	9,500	1.9	6,000	38.5	151.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	42,737,668株	27年3月期	42,737,668株
28年3月期3Q	3,008,777株	27年3月期	3,008,559株
28年3月期3Q	39,728,980株	27年3月期3Q	39,729,561株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における我が国経済は、円安および原油安の影響や政府の経済政策を背景として、企業収益や雇用情勢の改善が見られ緩やかな回復基調となった一方で、中国および新興国における景気の減速や中東情勢の悪化などにより、引き続き先行き不透明感を抱えながら推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画（3カ年計画）「Next Step 2015」～さらなる飛躍に向けて～（平成25年4月1日～平成28年3月31日）の最終年度における総まとめとすべく、国内・海外ともに企業価値向上のための施策を積極的に実行しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して、売上高は3,665百万円（5.2%）増加して74,077百万円となりました。損益面では、営業利益は775百万円（12.2%）増加して7,121百万円、経常利益は555百万円（8.7%）増加して6,961百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は584百万円（15.6%）増加して4,321百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内の特装車市場は、製品構成の変化が見られましたが引き続き堅調に推移しました。当社は受注の確保に継続して注力したほか、生産体制の合理化および効率化と研究開発の強化を図り、7月には中型車の機動力に大型車並みの最大吐出能力を実現した新型コンクリートポンプ車「ピストンクリート.PY90-17」を、10月には吊上げ能力および作業スピードを従来機から大幅に向上させた新型脱着ボデー車「ハイパースイング・フックロール。」を発売するなど新製品の市場投入も併せて行いました。

海外につきましては、タイ王国において当社と当社連結子会社の日本トレクス株式会社および現地企業2社の合弁による、バンボデーおよびダンプトラック等の生産・販売拠点となるタイ工場（Trex Thairung Co., Ltd.：プルワックデー郡）が10月21日に竣工しました。今後は当社グループの業績に寄与すべく早期の稼働を目指してまいります。

これらの結果、売上高は4,774百万円（8.1%）増加して63,561百万円となりました。営業利益は110百万円（2.1%）増加して5,387百万円となりました。

②環境事業

プラント建設につきましては新規物件の受注活動に努め、7月には館林衛生施設組合様よりリサイクルセンターの建設工事を受注したほか、メンテナンス・運転受託および受注済物件の建設工事につきましても併せて注力しました。

また、5月にコーンズ・アンド・カンパニー・リミテッドと技術提携を行ったバイオガスプラント事業では、技術導入および市場動向の調査を行いながら、コーンズ殿と共同で建設にも着手しました。

しかしながらプラント部門の工事進行基準売上の減少により、売上高は1,197百万円（16.1%）減少して6,260百万円となりました。一方で、営業利益は617百万円（133.1%）増加して1,081百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

立体駐車装置は引き続き市場は厳しい環境であったものの、ストックビジネスとしてリニューアルおよびメンテナンスの受注確保に継続して努めたほか、コインパーキングにおいては採算性の高い事業地の選別とコストダウンにより利益の確保を図りました。また、メガソーラー発電所も安定的に稼動し利益に貢献しました。

これらの結果、売上高は23百万円(0.5%)増加して4,754百万円となりました。営業利益は78百万円(9.1%)増加して936百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は2,163百万円(1.8%)減少して116,956百万円となりました。

流動資産につきましては、債権回収が進んだこと等により3,168百万円(4.9%)減少して61,794百万円となりました。

固定資産につきましては、固定資産の取得や投資有価証券の時価の上昇等により1,005百万円(1.9%)増加して55,161百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は法人税等の納税等により4,388百万円(11.2%)減少して34,891百万円、固定負債は長期借入金の返済等により772百万円(6.9%)減少して10,392百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したこと等により、2,996百万円(4.4%)増加して71,671百万円となりました。

なお、自己資本比率は61.2%(前連結会計年度末57.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点では概ね公表値どおりに進捗しているため、平成27年11月5日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,764	4,882
受取手形及び売掛金	40,086	35,874
有価証券	3,337	4,038
商品及び製品	371	935
仕掛品	4,770	5,763
原材料及び貯蔵品	7,063	7,928
前払費用	406	510
繰延税金資産	1,569	1,030
その他	634	891
貸倒引当金	△41	△60
流動資産合計	64,963	61,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,330	11,177
機械装置及び運搬具(純額)	3,762	3,939
土地	20,081	20,106
建設仮勘定	226	555
その他(純額)	918	962
有形固定資産合計	36,320	36,741
無形固定資産		
その他	489	550
無形固定資産合計	489	550
投資その他の資産		
投資有価証券	15,474	15,806
長期前払費用	313	447
繰延税金資産	50	57
その他	4,489	4,128
貸倒引当金	△2,980	△2,571
投資その他の資産合計	17,346	17,869
固定資産合計	54,156	55,161
資産合計	119,120	116,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,739	24,577
短期借入金	4,140	2,980
1年内返済予定の長期借入金	1,687	1,054
未払法人税等	2,084	703
未払消費税等	1,266	500
未払費用	3,791	1,791
引当金	1,222	1,947
その他	1,348	1,336
流動負債合計	39,280	34,891
固定負債		
長期借入金	2,363	1,767
長期預り保証金	2,946	2,800
退職給付に係る負債	754	512
引当金	189	194
繰延税金負債	4,191	4,432
その他	719	684
固定負債合計	11,165	10,392
負債合計	50,445	45,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	42,064	45,233
自己株式	△2,149	△2,149
株主資本合計	63,533	66,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,063	4,977
為替換算調整勘定	△149	△215
退職給付に係る調整累計額	170	144
その他の包括利益累計額合計	5,084	4,906
非支配株主持分	57	62
純資産合計	68,674	71,671
負債純資産合計	119,120	116,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	70,412	74,077
売上原価	55,918	58,466
売上総利益	14,494	15,611
販売費及び一般管理費	8,148	8,490
営業利益	6,345	7,121
営業外収益		
受取利息及び配当金	195	242
為替差益	256	—
雑収入	59	68
営業外収益合計	511	310
営業外費用		
支払利息	80	62
持分法による投資損失	210	275
為替差損	—	70
雑支出	160	62
営業外費用合計	451	471
経常利益	6,405	6,961
特別利益		
固定資産売却益	13	7
その他	0	3
特別利益合計	14	11
特別損失		
固定資産処分損	225	34
創立記念関連費用	—	135
その他	98	30
特別損失合計	324	201
税金等調整前四半期純利益	6,095	6,771
法人税等	2,350	2,444
四半期純利益	3,744	4,326
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,736	4,321

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,744	4,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,247	△85
為替換算調整勘定	△178	49
退職給付に係る調整額	10	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△114
その他の包括利益合計	1,100	△177
四半期包括利益	4,844	4,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,836	4,144
非支配株主に係る四半期包括利益	7	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,771	7,456	4,183	70,412	—	70,412
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	1	546	563	△563	—
計	58,786	7,458	4,730	70,975	△563	70,412
セグメント利益	5,277	464	858	6,600	△254	6,345

(注) 1 セグメント利益の調整額△254百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△259百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,547	6,259	4,271	74,077	—	74,077
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	1	482	498	△498	—
計	63,561	6,260	4,754	74,576	△498	74,077
セグメント利益	5,387	1,081	936	7,406	△285	7,121

(注) 1 セグメント利益の調整額△285百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△290百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。